

第3章 制裁解除から1年のイラン——トランプ政権への警戒と 2017年大統領選挙に向けた動き

貫井 万里

はじめに

2016年1月16日にイラン核合意、すなわち「包括的共同行動計画」(Joint Comprehensive Plan of Action: JCPOA)が施行されてから1年が経過した。これによって核関連の制裁は解除されたものの、テロ支援やミサイル関連活動、人権問題に関するアメリカの対イラン独自制裁は続いており、海外との経済取引はロウハーニー政権(Hasan Rouhānī)が合意前に喧伝していたほどには活発化していない。また、2016年11月9日の米国大統領選挙の結果、核合意に批判的な共和党のトランプ政権(Donald Trump)が誕生し、対イラン強硬策への転換が危惧されている。イラン国内では強硬保守派が、経済停滞を理由にロウハーニー政権への攻撃を強め、2017年5月の大統領選挙に向けて対決姿勢を露にしている。本稿では、核合意施行から約1年を経たイランの内政と外交の現状と課題を、対米関係に焦点をあてて分析する。

1. 制裁解除後のイラン経済

(1) イラン経済の概況

2012年に-6.8%を記録した経済成長率は、2014年3%、2015年1%、2016年約7.4%(イラン中央銀行見込み)に上向き、イラン経済は回復基調にある¹。2012年と2013年に30%を超えたインフレ率は、2014年と2015年には15%前後、2016年に入ってから10%以下と、政府の財政健全化とインフレ抑制政策の効果が出てきている。2013年に対ドル市中レートが1ドル4万里アルにまで下落したリアル価は、ロウハーニー政権が成立した2013年以降、1ドル3万里アル前後で安定していた。しかし、トランプ候補の米大統領選出後、2016年12月に再度、1ドル4万里アルにまで急落し、新政権への警戒感がイランの市場に広がっている²。また、2016年7月にイラン全土で行われた世論調査において、回答者の74%が「生活水準に向上がみられない」と回答しており、制裁解除による恩恵の実感が国民に広がっていない³。

(2) 核合意後の主な海外との取引

2017年1月17日に国会に提出されたイラン外務省報告書では、核合意後の主な成果として①海外凍結資産の解除、②「国際銀行間通信協会」(Society for Worldwide Interbank Financial Telecommunications: SWIFT)システムへの再接続、③石油輸出の増加、④航空産業の活性化、⑤海運・鉄道輸送業の活性化、⑥観光業の振興、⑦自動車産業の回復、⑧絨毯輸出の増加、⑨医薬品・医療機器輸入の円滑化の9項目が挙げられている⁴。

2012年にアメリカおよび欧州連合（Europe Union: EU）による対イラン制裁強化措置を受け、イランの石油輸出量は1日150万バレルに低下していたが、2016年9月には制裁前とほぼ同量の日量385万バレルに回復した。核合意によって、石油輸入代金として海外の銀行口座に支払われていた海外凍結資産が解除され、約99億ドルがイランに送金された。しかし、イランが保有する総額1千億ドル以上と見込まれる在外資産の送金は滞りがちであり、大規模プロジェクトへの資金が不足しているとされる。

中央銀行を含むイランの諸銀行が4年ぶりにSWIFTの国際支払い通知システムに再接続されたにもかかわらず、海外送金が停滞している大きな原因として、アメリカの独自制裁に対する警戒から、欧州大手行経由の対イラン取引が回復していない点が挙げられる。加えて、イランの銀行側にSWIFTに対応できる技術や体制の未整備という問題もある。そうした中、日本の大手銀行は、2016年以降、イランの主要銀行とのコルレス契約を復活させ、円建て送金が可能となった。欧州大手行に比べた邦銀の迅速な対応は、2016年2月5日に調印された「日・イラン投資協定」が促進材料となったといえよう。

他方、制裁下でも一部認められてきた分野でのイラン企業と外国企業との取引は正常化しつつある。2015年9月に、フランスの大型ホテルチェーンのアコーホテルズが、イランへの出張者や観光客の増加を見据え、イランでホテル事業を始動させた⁵。一部の医薬品や医療機器についても、米財務当局の対イラン輸出の免除規定が2009年以降も設けられてきたが、海外送金の障害から輸入が停滞し、イラン国内で薬不足が深刻化した。ロウハーニー大統領当選後の2013年7月にオバマ米政権（Barack Obama）はイランに輸出される医療用品、農産品及び人道援助物資への制限を大幅に緩和し、制裁解除後は薬不足が解消された⁶。

イランにとって制裁解除後の最大の成果は、約40年ぶりに旅客機の購入が実現したことである（「JCPOA」第22条）。1979年のアメリカ大使館占拠事件後の対イラン経済制裁により、イランの航空会社は航空機材の更新ができず、機体の老朽化のため、事故が相次いでいた。欧州エアバス社は、2016年1月のロウハーニー大統領の訪仏時に中距離飛行（A320及びA330）と中長距離飛行（A350）旅客機のイランへの売却を決定した。しかし、エアバス機部品の一部がアメリカ製であったため、販売許可を得る必要が生じた。2016年9月に米財務省は、軍事転用や他国への転売禁止を条件に、米ボーイング機と欧州エアバス機の対イラン輸出を許可した。2016年12月22日にエアバス社は、イラン航空と旅客機100機の売却契約を確定させ、2017年1月17日に最初の旅客機A320がテヘランのメフラーバード空港に到着した。2017年中に約10機（A320及びA330）の引き渡しが予定されている。

2016年12月11日にボーイング社も、取引総額166億米ドル（約1兆9,600億円）の旅客機80機をイラン航空に販売する正式契約を締結し、2018年に最初の機体がイラン側に引き渡される見通しである。ボーイング社とイラン航空との基本契約から最終契約までに半年近くの時間がかかった背景には、米財務省からの販売許可の取得に加え、米ドルでのイランとの取引が原則

禁止されているため、決済上の制約も障害となったこともある。同社は、イランとの取引に否定的なトランプ政権や議会多数派の共和党議員に対し、「同社の航空機販売が世界的に減少する中で、イランへの販売中止は大きな打撃であり、イラン向けの航空機製造の就業者人口は10万人に達する」と主張し、契約履行を推し進めようとしている⁷。

(3) 対外貿易の課題

当初の予想ほどに、イランの貿易や投資が活発化していない理由は、第1に、^{スナッチバック}再制裁や米政府による対イラン新制裁法の導入への企業の警戒によるところが大きい。第2に、アメリカのテロ及び人権関連の制裁が維持されており、アメリカの金融システムを利用したイランとの取引の禁止、米企業・個人の対イラン貿易や米ドル決済の制限などが継続している。そのため、イランとの取引を開始しようとする外国企業は、まず国連及び欧米の制裁リストにある企業・個人と、イランの取引先との関連を調査するデューデリジェンス (Due diligence) を行う必要がある。第3に、銀行送金の制裁は解除されたものの、ヨーロッパの大手銀行がイランとの取引に二の足を踏んでいるため、ユーロでの決済が滞っている。第4に、長期にわたる制裁の下で特別な経済構造を発展させてきたイランに、グローバルな市場経済取引に対応できるシステムや人材が整備されていない。

2016年1月のフランスの自動車メーカー、PSA・プジョーシトロエングループによるイラン・ホドロー社への4億ユーロ(約520億円)に上る投資契約や、2016年9月のフランスの自動車大手ルノー社とイラン鉱山産業貿易省傘下の開発革新公社 (Industrial Development & Renovation Organization of Iran: IDRO) の合併事業の再開が発表されている⁸。ドイツのシーメンス社も、テヘラン＝マシュハド間の電化高速鉄道やテヘラン＝エスファハーン間の高速鉄道への参入を決定した。2015年7月14日のイラン核合意成立直後から、大規模な経済ミッションをテヘランに派遣してきた欧州勢は、次々と大型プロジェクトへの参入を決定したが、上記の問題、特に海外送金の困難が原因となって、多くの契約が本契約に至らず、事業は停滞しており、イラン側の不満が募っている。加えて、次節で詳説するように、トランプ政権の成立により、アメリカの対イラン政策がJCPOA維持の最大のリスク要因として浮上している。

2. アメリカの対イラン政策——JCPOA体制維持の最大のリスク要因

2016年9月及び12月に国際原子力機関 (International Atomic Energy Agency: IAEA) は、JCPOAに規定された義務に対するイランの概ね遅滞ない遂行を報告している⁹。しかし、米両院で多数を占める共和党議員の大半が、JCPOAに懐疑的で、新たな対イラン制裁法案を導入しようとする動きが度々浮上してきた。これに対し、核合意を「政治的遺産」と位置づけるオバマ大統領は、拒否権発動を示唆することによってJCPOAをかりうじて維持してきた。エアバス社とボーイング社のイランへの航空機の輸出許可が下りたのも、オバマ政権の政治的判断によ

るところが大きい。しかし、2017年1月20日のトランプ政権誕生によって、JCPOAの行方が不透明になっている。

トランプ新大統領は、選挙キャンペーンの時から「JCPOAは最悪の取引であり、当選の暁には即刻破棄する」と宣言していた。国連安全保障理事会常任理事国及びドイツ（P5+1）の各国首脳がJCPOA体制の維持を働きかけているが、トランプ大統領はEU諸国や北大西洋条約機構（North Atlantic Treaty Organization: NATO）への批判を繰り返し、外国首脳の説得を聞き入れるそぶりは今のところ見られない。本節では、トランプ大統領の対中東政策に影響を及ぼしうる政権の主要アクターを分析し、JCPOAの今後とイラン制裁を巡るアメリカの動きを考察する。

（1）トランプ政権内の対中東政策のキーパーソン

国務長官に任命されたレックス・ティラーソン（Rex Tillerson）・エクソン・モービル前会長兼最高経営責任者（CEO）は、2014年5月に同社の株主総会で制裁の効果に疑問を呈する意見を述べ、2016年5月のCNBCとのインタビューではイラン進出に関心を示していた。2017年1月11日に行われた上院公聴会で、ティラーソンはイランにJCPOAの規定をより厳格に遵守させるための措置の検討、及びJCPOA後のイランの核関連活動に対する監視システムの構築の必要性を認めつつも、「JCPOAの枠組みを維持することが望ましい」との見解を示した。また同氏は、中東における優先課題は対「イスラーム国（Islamic State: IS）」であり、^{レジーム・チェンジ}政権転覆政策を否定し、対中東政策への現実的な姿勢を示した¹⁰。現時点では同氏のトランプ大統領への影響力は未知数である。

退役海兵隊大将のジェームス・マティス（James Mattis）は、イランを「中東の安定と平和に対する最大の脅威」とみなす、対イラン強硬派として有名な人物である。マティス将軍はイラン領内の核関連施設の空爆を主張したため、2013年にオバマ大統領によって中央軍司令官を罷免されている。マティスは「オバマ大統領の『リバランシング政策』に伴う中東からの撤退が地域に力の空白を生み出し、不安定化の原因となった」として、サウジアラビアを始めとする中東の同盟国との協力の必要性を説き、プーチン大統領（Vladimir Putin）やアサド大統領（Bashshār al-Asad）には批判的な姿勢をとってきた。マティス国防長官候補は、上院公聴会では「JCPOAは不完全ではあるが維持すべきで、他国との国際協定を簡単に破棄すべきではなく、イスラエルの安全保障にとってもJCPOAは有益」との見方を示した¹¹。また、イランやISの脅威については、イランとの戦闘やペルシア湾駐留米軍の増派を否定している¹²。マティスは、専門家としてトランプ大統領に対し、自由に見解を述べることができる立場にあるとされ、大統領からの信頼も厚いとみられる。

トランプ新政権にとって、マイケル・フリン国家安全保障担当大統領補佐官（Michael Flynn）が、ロシアとの接触疑惑から政権発足後わずか3週間で辞任に追い込まれたことは大きな痛手である。元国防情報局（Defense Intelligence Agency: DIA）局長のフリンは、自著の中で、イ

ランをテロ支援国家として徹底批判し、「9.11 事件後、イラクよりもイランの政権転覆^{レジーム・チェンジ}を実施すべきであった」と主張し、イランに対する強硬な姿勢を明示してきた¹³。フリンがホワイトハウスを去った後も、同様に対イラン強硬派のスティーブ・バノン首席戦略官（Steve Bannon）が、国家安全保障会議（National Security Council: NSC）で大きな発言権を持つと考えられる。バノンは、失敗に終わった1980年の「在テヘラン米国大使館人質救出作戦」に当時、海兵隊員として後方支援に関わった経験から、イラン・イスラーム共和国に対する強い反感と猜疑心を持っているとされる。今後、強硬な対中東政策実施をトランプ大統領に働きかけるバノン等強硬派に対し、マティス国防長官とティラーソン国務長官が緩衝材となって現実路線に修正しようとする、政権内の攻防が予想される。

また、イスラエルのベンヤミン・ネタニヤフ首相（Benjamin Netanyahu）は、2016年12月の電話会談に続いて、2017年2月15日にトランプ新大統領とホワイトハウスで会談を行った。イスラエル政府は、直接、あるいはイスラエル・ロビーやユダヤ系のジャレッド・クシュナー大統領上級顧問（Jared Kushner）を含む親イスラエル派の要人を通して、ホワイトハウスや米議会に対イラン強硬策に転換するよう働きかけているとみられ、イランにとって不利な状況が続く見通しである。

（2）^{スナップバック}再制裁の際に想定される事態と手続き

万一、アメリカが再制裁を決定した場合、どのような事態や手続きが想定されるであろうか。「JCPOA」第36及び37条、「国連決議第2231号」第11及び12条によれば、イランもしくはP5+1側による明示的なJCPOA違反が発覚し、共同委員会、外相会談及び諮問委員会を通じた35日間の紛争解決プロセスで問題の解決に至らなかった場合、制裁解除の維持の如何が国連安保理で協議の後、票決される。そして、国連安保理常任理事国の一国でも、制裁解除に拒否権を発動した場合、あるいは制裁解除の維持を求める決議が通告から30日以内に採択されない場合、再制裁が課される¹⁴。

紛争解決プロセスは最短で35日間であるが、その過程で紛争当事者による証拠資料の提出や調停の遅れにより、対イラン再制裁を問う国連安保理の票決に至るまで数か月の時間がかかることが想定される。そのため、イランの内政を左右する2017年5月のイラン大統領選までに再制裁を成立させることは困難であろう。また、イランによる明らかなJCPOA違反が見られない場合、国際世論の反発が予期され、米政府にとって対イラン再制裁を導入するコストは高くなる。そして、アメリカが再制裁を課すことに成功しても、各国による制裁破りが蔓延し、効果的な制裁網を構築できない恐れもある。

従って現状では、トランプ新政権はミサイル実験、テロ支援、人権問題等、核問題と直接かわらない事項を理由に新たな制裁を課してイランへの監視を強めつつ、JCPOAの枠組みを残す可能性が高い。2015年7月の核合意成立後も、アメリカ政府はいくつかの対イラン制裁法を

成立させている。

(3) 米国による対イラン制裁法の延長

1996年に成立した対イラン制裁法（Iran Sanctions Act: ISA）は、2016年12月31日に期限切れを迎えることになっていたが、同法の10年間延長法案が12月1日までに米両院でほぼ満場一致で可決した。オバマ大統領は署名を拒否したものの、拒否権を発動しなかったため、対イラン制裁延長法は大統領の署名のないまま12月15日に成立した¹⁵。

同法は、イランのエネルギー分野に対して年間2億ドル以上の投資を米国及び第三国の企業に禁じているため、海外からの投資を呼び込みたいイランにとって大きな打撃である。そのためロウハーニー大統領は、12月13日に原子力船用の核燃料開発を検討するようサーレヒー原子力庁長官（‘Alī Akbar Šāleḥī）に指示を出し、明確な対抗措置を実施することで、国内強硬派による批判の回避を図った。オバマ政権はこの措置をJCPOA違反ではないとの見方を示し、抑制的に対応している。

12月17日に、ザリーフ外相（Moḥammadjavād Zārīf）がP5+1に「JCPOA 共同委員会」の設立を要請した。これを受け、2017年1月10日に、アメリカの対イラン制裁法の10年延長がJCPOAに抵触するかどうかを審査するための共同委員会がウィーンで開催された。最終的に「アメリカの代表団は、同国のJCPOA 遵守を再度確約し、米制裁法の中身は、JCPOA 協定の実施を困難にするものではないと述べた」との声明が発表され、両国のJCPOA 体制からの離脱は回避された¹⁶。

(4) イランのミサイル実験に対する解釈

トランプ政権は、2017年1月29日のイスラーム革命防衛隊（Islamic Revolutionary Guard Corps: IRGC）によるミサイル実験を機に、イランへの批判を強めているが、ミサイル実験はJCPOA 違反となるのであろうか。2015年7月17日に成立し、2016年1月16日に発効したJCPOA を承認する国連安保理決議2231号は、イランに対し、核弾頭搭載可能な形に設計された弾道ミサイルに関して、ミサイル技術を使用した発射を含め、如何なる関連活動も8年間実施しないよう求めている（Annex B para. 3-4）。2010年6月9日に成立し、決議2231号の発効によって失効した国連安保理決議1929号では、ミサイル関連活動は明示的に禁止されていたが、2231号はイランに努力を求めているものの、必ずしも明確に禁止する文言を使用していない¹⁷。従って、イランの弾道ミサイル実験がJCPOA に抵触するかどうかはグレーゾーンにあり、2016年1月16日以降に実施された核弾頭搭載可能な形に設計されていない弾道ミサイルの実験は、厳密にはJCPOA 違反ではないとの解釈が可能である。

イランは、核弾頭搭載可能な形に設計されていない弾道ミサイル実験はJCPOA の枠内の活動であると主張して、2015年10月11日、2016年3月9日、2017年1月29日に中距離弾道ミ

サイルの発射実験を繰り返した。また、国連安保理決議 1929 号によって中断していたロシアからイランへのミサイル防衛システム S300 の引渡ししが 2016 年 10 月に完了し、イランはミサイル防衛能力を向上させてきた。

これに対し、米議会は 6 企業と 2 個人を制裁対象とする制裁法案を可決し、2016 年 1 月 17 日にオバマ大統領も承認した。2017 年 2 月 1 日にフリン大統領補佐官は、イスラーム革命防衛隊によるミサイル実験を激しく非難するとともに、「今後、イランを公式に監視対象とする」と警告し、オバマ前政権の対イラン融和策との決別を宣言した。続いて 2 月 3 日に米財務省は、イランのミサイル実験への関与及び IRGC ゴッズ軍支援が疑われる 13 名の個人と 12 名の団体を新たにイラン制裁リストに加えることを公表した。同日、トランプ大統領もツイッターで、「イランの挑発行為に対し、オバマ前大統領とは異なって断固たる対応をとる」と発言している¹⁸。

(5) 米上院での対イラン制裁強化法案導入に向けた動き

2017 年 1 月 25 日にマルコ・ルビオ上院議員 (Marco Rubio、フロリダ州選出共和党) は、12 月に上院に提出された「対イラン制裁強化法案」を再提出することを公表し、オバマ前政権の対イラン融和策を全面的に改め、イランへ強硬な姿勢をとるために、トランプ新政権に協力すると述べた。ルビオ、トッド・ヤング (Todd Young、インディアナ州選出共和党)、ジョン・コーニン (John Cornyn、テキサス州選出共和党) の三上院議員の提案した同法案では、IRGC 及びマーハーン航空に加え、「航空産業機構 (Sāzmān-e Šanāye‘-e Havāfāzā)」、「シャヒード・ヘンマト産業グループ (Gorūh-e Šana‘tī-ye Shahīd Hemmat)」、「シャーヒード・バーゲリー産業グループ (Gorūh-e Šana‘tī-ye Shahīd Bāqerī)」等ミサイル計画への関与が疑われる組織によって 25% 以上の株式を所有されている企業が新たに制裁対象に含まれる。また、国連安保理決議の制裁リストに以前に掲載されていた組織・個人は、ミサイル実験に関与していないという米大統領の証明書を必要とし、証明書がない場合には制裁の対象となる。同法案は、イランのミサイル実験にかかわった組織・個人による米金融システムの利用を禁止し、大統領に対しては、イランやその他の国々をテロ支援リストから外すための条件を厳格化した¹⁹。

これまで、2011 年に制定された国防授權法によって、IRGC やマーハーン航空等によって 50% 以上の株式が保有されている企業が制裁対象とされてきた。同法案が成立して上記組織の株式保有制限が 25% 以上へと厳格化した場合、海外企業によるデューデリジェンスの負担がさらに重くなることが予想される。

(6) イラン国内でのトランプ政権への見方

トランプ新政権の対イラン政策、特に JCPOA の行方について、イラン国内で懸念が広がっている。2017 年 1 月 17 日に国会に提出した報告書の中で、イラン外務省は、「米議会のイラン制裁法延長とトランプ候補の当選をポスト核合意期における障害」と位置づけ、「イランとの経済

協力を検討していた外国企業や政府の多くが、JCPOAの将来に不安を抱いている」との情勢分析を行っている²⁰。同報告書では、「こうした局面において、イランは国際的な協定を遵守し、米新大統領のアプローチに対して早急な判断を避ける一方で、あらゆる事態への備えもしておくべきである」との提言がなされ、慎重に様子を見守ろうとする姿勢が示されている。

保守派系、改革派系を問わず、イランのメディアは総じてトランプ政権の対イラン政策や保護主義の横行に懸念を示すとともに、イランを含む7か国のイスラーム諸国出身者の米国入国を制限する大統領令を人種差別と批判し、JCPOAの行方を不安視する見解が多い。ジャハーネ・サナアト紙は、トランプ大統領の予想不可能な行動と、アフマディーネジャード前イラン大統領(Maḥmūd Aḥmadīnezḥād)との類似性を指摘し、「イランにとって社会科学、特に経済のモデルとされていたアメリカがイランと同様の混乱を経験している」として驚きを示しつつ、「米国の政治・社会組織、司法、政党、マスコミ、NGOは、自由を求めて抗議をすることで、自ら選んだトランプ大統領にどの程度影響を与えることができるのか注視したい」と締めくくっている²¹。

他方、強硬保守派を代表するケイハーン紙は、「トランプ大統領によるイラン人を含めた入国禁止、特にイランをテロの元凶とする考えに基づく措置は、トランプ政権に始まったことではなく、オバマ政権時代に準備されたものの延長にすぎず、トランプは少なくとも我々に恥ずべきJCPOAを強要しなかった」とトランプ擁護とも受け取れる見解を示し、終始一貫してオバマ前大統領とJCPOAを受け入れたロウハーニー政権への批判を展開している²²。

同様にアクバル・ハーシェミー・ラフサンジャニー師(Akbar Hāshemī Rafsanjānī)に代わって新たに公益評議会議長に就任した伝統保守派のモハンマドアリー・モヴァヘディー・ケルマーニー師(Moḥammad‘alī Movahedī Kermānī)も、2月3日の金曜礼拝で、トランプ大統領を「前任者とは異なり、人間的な高貴さや偉人としての野心を持ち、自国の民に奉仕して、他国に干渉せず、テロとの戦いのために大統領になった公正な人物」と持ち上げ、「アメリカによる文化的侵略の脅威が減った」と異例なトランプ称賛発言さえ行っている²³。

イラン国内が対米強硬策か融和策かで二分する中、独自の見解を寄せているのが、ファラヒーフテガーン紙である。1月26日付同紙論説は、「トランプの政策は米中間層に打撃を与え、太平洋では中国の台頭を許し、NATOではフランスの影響力拡大を許す結果になるだろう。イラン外交もトランプの必然的な失政をチャンスととらえ、国益の維持・拡大に努めるべきである」とするポジティブな論調である²⁴。また、トランプ政権という新たな脅威を前に、保守派と改革派の国民的和解を促す発言も、モハンマド・ハータミー前大統領(Moḥammad Khātāmī)を始めとする改革派から出されている²⁵。

2月7日にアリー・ハーメネイー最高指導者(‘Alī Khāmene‘ī)は、「アメリカの真の姿を示したトランプに感謝する」と皮肉を込めて語り、「トランプに対するイラン国民の回答は、革命記念日の2月10日のデモ行進で示される」と発言した。それは、従来の断固とした対米批判と比べ

てかなりマイルドであり、不要な対立を避けつつ、国際世論を味方につけ、敵失を待つ最高指導者の慎重な姿勢の表れとの見方ができる²⁶。

政府系メディアの報道によれば、2月10日の革命記念日に数百万人がデモ行進に参加し、記念式典の演説でロウハーニー大統領は「トランプ政権に対して、その圧力に屈しないイラン国民の一致団結を示した」と宣言した。今年の革命記念日のデモ行進には、改革派のハータミー前大統領が国民和解を示すために人々への参加を呼び掛けたため、「トランプ政権に抗議するアメリカ国民を支持する」あるいは「アメリカ政府を批判するが、市民はイランに歓迎する」といったプラカードも掲げられ、恒例の官製デモに留まらない広がりを見せた。

現時点では、ロウハーニー大統領やザリーフ外相は、トランプ政権のイラン批判に対して比較的強く反論することで、強硬保守派からの弱腰との批判を避けつつ、国内の統合を図ろうとしている。他方、ハーメネイー最高指導者は対米批判の先頭には立たず、現実・穏健派と強硬保守派との間のバランスを取っているものとみられる。

また、2017年2月11日に、シャムハーニー国家安全保障最高評議会事務局長(‘Alī Shamkhānī)は、「ロシアの戦闘機によるイラン領空通過を必要な場合、継続許可する」と発言し、ロシアとの連携を強調してみせた。2016年8月にロシア軍による領内の基地使用が発覚すると、イランの国会及び世論では外国軍の領内駐留を禁止する憲法の規定に反するとの批判が高まり、1週間後にはロシア軍の基地使用が中止された経緯がある。また、2017年1月23-24日にアスタナで行われたロシア主導のシリア和平交渉においても、戦後のシリア権益を巡ってロシアとイランの確執が報道されていた²⁷。しかし、トランプという脅威を前に、イラン政府はJCPOAの破棄や安保理でのアメリカによる対イラン強硬策を封じるための頼みの綱として、ロシアに歩み寄りを見せた可能性がある。

3. イラン大統領選に向けた駆け引き

(1) 現実・改革派の動き

2016年2月26日のイラン国会及び専門家会議選挙では、ロウハーニー政権を支持する現実派と改革派が大幅に議席数を伸ばした。その背景には、国民の核合意への支持と、制裁解除後の経済状況改善への強い期待があったからと考えられる²⁸。第10期国会で290議席中約120議席を有する最大派閥の現実・改革派は、その多数を政治に不慣れな新人議員が占めたため、議長団や主要な委員会の委員長選挙で、原則主義派(強硬保守派と伝統保守派で構成)の後塵を拝し、議会運営での初動ミスが目立った。しかし、今国会では、原則主義派が多数を占めた前国会では顧みられなかった人権や汚職問題が取り上げられ、司法の不正を正そうとする新たな動きが出ている。

現実・改革派の大きな目標の一つは、2011年以来、自宅軟禁に置かれている緑の運動リーダーのミールホセイン・ムーサヴィー元首相(Mīrḥosein Mūsavī)とメフディー・キャッルービー元国

会議長 (Mehdī Karrūbī) を解放することにある。しかし、ロウハーニー政権成立後も、依然として司法権及び治安当局の締め付けは強く、イスラーム体制に批判的なジャーナリストや政治・人権活動家の逮捕が続いている。こうした現状を打破するため、現実・改革派議員が中心となって、2016 年 7 月にテヘラン州エスラームシャフル市のスンナ派モスク閉鎖への抗議²⁹、10 月には 16 年の禁固刑に処された人権活動家のナルゲス・モハンマディー (Narges Moḥammadī) の釈放要求など³⁰、治安当局と司法によるマイノリティーや人権活動家、ジャーナリストへの弾圧に対する挑戦が行われている。

2016 年 8 月には、2 兆 2,000 億トマンに上るテヘラン市の所有地を違法に払い下げたスキャンダルを報道したメーマリー・ニュース編集長のヤーシャール・ソルターニー (Yāshār Soltānī) が逮捕されたことを、アリー・モタッハリー副議長 (‘Alī Moṭahharī) や改革派議員のマフムード・サーデキー (Maḥmūd Šādeqī) が批判した。市議会議員、国会議員、治安維持軍高官を含む 45 名に違法な土地譲渡が行われ、150 名の市役所や司法権幹部に法定価格以上の値引き額で市有地が払い下げられた事実を、モハンマドバーゲル・ガーリーバーフ市長 (Moḥammadbāqer Qālībāf) は周知していないと主張している。世論の批判の高まりを受けて、検察は同事件を起訴したが、司法権は市役所による組織ぐるみの犯行はなかったとの判断を下した³¹。現実・改革派議員は、原則主義派に有利な判決を出すことで、事件をうやむやに終わらせようとしている司法権の姿勢を問題視し、国会内に調査委員会を設立して事件の真相を明らかにさせる意向を示した。

テヘラン市有地違法譲渡事件は、2016 年 6 月以降、政府高官の法外な高給支払いを理由に、ロウハーニー政権への批判を強めてきた強硬保守派への対抗措置という派閥闘争としての側面も否めない。しかし、現実・改革派が権力の中核で権益を独占してきた原則主義派の汚職の一端を公表できる程度に発言力を復活させてきたことは注目に値する。

11 月には、上述のサーデキー議員が、「こうした汚職を隠匿し、それを報道しようとするジャーナリストへの弾圧の責任は司法権にある」として、司法の横暴にメスを入れるために、サーデク・ラーリージャーニー司法権長 (Šādeq Lārījānī) の汚職の疑いを公表した。その直後にサーデキー議員は、夜間に突然、検察当局への出頭を求められたが、議員の不逮捕特権を盾に抵抗して逮捕を免れたことが明るみになると、多数の議員から司法権への非難の声が上がった。この事件は、司法権長と国会の現実・改革派議員、さらに彼らを擁護する大統領との全面対決に発展した。

12 月にロウハーニー大統領は、司法権が腐敗撲滅運動の指揮を執る一方で、司法権長名義の口座に裁判手数料等を違法にプールしていたことを公表した。それに反発する司法権長は、ロウハーニーが大統領選挙で政商バーバク・ザンジャーニー (Bābak Zanjānī) から巨額の資金を得ていたと主張して反撃する前代未聞の泥仕合が展開された。この背景には、原則主義派と IRGC の経済的権益を奪取しようとするロウハーニー政権やそれを支持する現実・改革派との攻

防、さらには2017年5月19日の大統領選挙を見据えた派閥抗争の意味合いがある。

最終的には、2017年1月8日にハーメネイー最高指導者が、「司法権の独立した勇敢な存在に全ての人は敬意を払うべきであり、行政と司法の争いは重要ではない」と発言することで対立は収束に向かった³²。汚職批判の矛先が自身に向かうことを恐れた最高指導者が、司法寄りの発言をすることで、政府に司法権の攻撃を控え、財政腐敗問題をこれ以上追及しないように示唆したと考えられる。

(2) 経済権益を巡る攻防

2006年以降、対イラン制裁強化によって海外企業が撤退し、アフマディーネジャード政権下で国営企業の民営化が促進される中、最高指導者直轄の財団や企業、IRGC系企業が石油産業、金融、サービス、工業、インフラなど多岐にわたる分野に進出し、イラン経済界で大きな役割を果たすようになった³³。

制裁解除を受けた海外企業のイラン復帰に対し、IRGC高官によって懸念が示されている。2016年12月に韓国の現代重工業グループが、イラン国営海運会社のイリスル (Islamic Republic of Iran Shipping Line: IRISL) から10隻の船舶総額7億ドルの契約を受注した³⁴。制裁解除後初となるこの造船契約の発表後、IRGC ハータム・アル＝アンビヤー (Khātām al-Anbiyā) 司令官のアブドッラー・アブドッラーヒー (‘Abdollah ‘Abdollahī) は、イランの失業対策と国内景気浮上のために、国内の企業、特にIRGC系サドラー社 (2010年代に資金難で倒産の危機に直面) と契約を結ぶべきと批判した。これに対し、第一副大統領のエスハーク・ジャハーンギーリー (Eshāq Jahāngīrī) は、「現代社からの船舶購入の契約は2008年に締結され、契約金の25%を支払ったが、経済制裁後に支払いが滞ったため、現代社は船舶建造を停止し、イランを告訴していた」との経緯を説明して契約を正当化し、「イラン国内では造船技術は未発達であり、まずは海外からの技術移転が必要」と主張している³⁵。

ロウハーニー政権によるIRGCの権益縮小の試みの中で最も顕著な事例は、2016年12月13日に政府の命令で、契約違反を理由に民営化機構からIRGC系企業への通信会社の株式譲渡契約破棄が通告された事件である。2009年に9月27日に民営化政策の一環として、国営通信会社の株式の50%以上が、IRGCの二会社「トウセエイエ・エッテマード社 (Touse‘e-ye E‘temād)」、「シャフリヤール・メフスターン社 (Shahriyār Mehstān)」と最高指導者命令実施機関 (Setād-e Ejrāi-ye Farmān-e Emām) 傘下の企業「イラン・モビーン・エレクトロニック社 (Sherkat-e Gostaresh-e Elektronik-e Mobīn-e Īrān)」に譲渡されることが決定した。「民営化促進」のために78億ドル相当のイラン最大の株取引が実施されたものの、「治安上の理由」から、当時、株式購入を競っていた民間企業の「ピーシュギヤーマーネ・キャヴィーレ・ヤズド・グループ (Gorūh-e Pīshgāmān-e Kavīr-e Yazd)」が参入から排除されたことが、改革派議員及び世論から大きな批判を受けた³⁶。

その後、上記三企業は、株式譲渡費の支払遅延を繰り返したために、今度、契約破棄を通告され、株式は一旦政府所有となり、再び入札される見込みである。これは、民営化を利用した IRGC 及び最高指導者の経済権益独占に対する現実・改革派の挑戦と評価できる。通信会社の株式譲渡問題は、最高指導者の資金源と直接かかわるため、不透明な結果に終わる可能性はあるものの、アフマディーネジャード政権下の代表的な不公正な取引に一矢を報いたことで、一般市民に現政権の改革姿勢を印象付けることには成功したに違いない。

おわりに——大統領選に向けた派閥争い

経済制裁解除から1年が経過したイランでは、経済指標の上では、インフレ抑制や着実な経済成長率の上昇など改善が見られるものの、国民の間では制裁解除による恩恵の実感が広がっていない。イラン国内の強硬保守派は、政府が人々の期待に十分に応えていない点を強調し、JCPOA とロウハーニー政権への批判を強めている。JCPOA の行方は、トランプ政権の登場によってさらに危機的な状況となった。アメリカの対イラン政策が強硬になるに比例して、イラン国内の強硬保守派が勢いづき、対外融和策をとるロウハーニー大統領を始めとする現実・改革派は不利な状況に追い込まれる図式となる。加えて、2017 年 1 月 8 日のラフサンジャーニー元大統領の死は、後ろ盾を失った現実・改革派に大きな危機感をもたらしている。

他方、原則主義派の有力候補であったアフマディーネジャード前大統領や、アリー・ラーリージャーニー国会議長（‘Alī Lārījānī）、ガーセム・ソレイマニー IRGC ゴッズ軍司令官（Qāsem Soleimānī）が早々に大統領選への出馬を辞退し、原則主義派ははまだ統一候補を絞れていない。有力候補と目されてきたガーリバーフ・テヘラン市長は、不法土地取引スキャンダルが暴露された上に、漏電により市内の商業ビル「プラスコ」の建物全体が崩壊した事件において、テヘラン市の危機管理体制不備への批判に晒されており、人気の低下が著しい。前述のラフサンジャーニー師の突然の死は、現実・改革派政治家と支持層の都市中間層への大きな打撃であると同時に、危機感を覚えた都市中間層の投票率が高くなると、ロウハーニーに有利な投票結果となる可能性もある。

従って、現時点では、トランプ政権による JCPOA の破棄、厳格な新制裁法の導入といった強硬策、あるいはペルシア湾での IRGC と米軍の意図しない衝突から戦闘への発展といった緊急事態が生じない限り、ロウハーニーが再選される可能性が高い。トランプ政権の任期中、ロウハーニー政権は直接対決を避けつつ、JCPOA とイスラーム体制の維持、次期最高指導者へのソフトな移行を目指すこととなるだろう。

— 注 —

- 1 中央銀行は、2016年のイランのGDP成長率を7.4%と報告しているが、2017年2月9日に国会付属調査センターは、GDP成長率を7.2%と推定している。“Iran Economic Outlook,” *Focus Economics*, February 7, 2017, <http://www.focus-economics.com/countries/iran>, accessed February 10, 2017.
- 2 2016年12月8日付BBC Persian報道「なぜイランで外貨の価格が上昇したのか?」<http://www.bbc.com/persian/iran-features-38237972>, accessed December 9, 2016.
- 3 Ebrahim Mohseni, Nancy Gallagher and Clay Ramsay, “Iranian Public Opinion, One Year after the Nuclear Deal,” July 2016, pp. 12, 18, <http://www.cissm.umd.edu/sites/default/files/IranianPOOneYearAfter-FINAL-071316.pdf>, accessed August 27, 2016.
- 4 2016年3月以降のペルシア絨毯の輸出総額は2億800万ドルに上った。そのうち、約5,100万ドルは、6年ぶりに輸出許可が下りた、アメリカ向けの輸出であった。2017年1月18日付BBC Persian報道「制裁解除から1年：イラン経済へのJCPOAの贈り物は何であったか?」<http://www.bbc.com/persian/iran-features-38663715>, accessed January 19, 2017. イラン外務省報告書の原文は、下記サイトからダウンロード可能である(http://www.iribnews.ir/files/fa/news/1395/10/28/664017_177.pdf, accessed January 19, 2017)。
- 5 アコー社はホテルを運営するが出資はせず、イランの観光開発会社アリア・ジグラットが首都テヘランのイマーム・ホメイニー国際空港近くに建設したホテル2軒を、アコー系列のイビスとノボテルのブランドで10月に開業させた。Nick Kostov「仏アコー、イランでホテル運営へ―核合意後で西側初」*The Wall Street Journal*, September 16, 2015, <http://jp.wsj.com/articles/SB10922328955711303277604581236102761649860>, accessed January 20, 2017.
- 6 Jay Solomon「米、対イラン輸出規制を一部緩和―医療用品や農産品など」*The Wall Street Journal*, July 26, 2013, <http://jp.wsj.com/articles/SB10001424127887323471504578628880817274140>, accessed January 20, 2017.
- 7 2016年12月17日付CNN.co.jp報道「米ボーイングがイランに80機売却 国交断絶後で最大の契約」<http://www.cnn.co.jp/business/35093902.html>, accessed January 20, 2017.
- 8 Gregory Viscusi「仏プジョー、イラン投資で合意―元提携先と520億円投じて工場刷新」*Bloomberg*, January 28, 2016, <https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2016-01-28/O1NV7Y6KLVRE01>, accessed January 20, 2017.
- 9 2016年12月17日付BBC Persian報道「天野事務局長がテヘランでロウハーニー及びサーレヒーと会見：イランは自らの責任を果たした」<http://www.bbc.com/persian/iran-38355982>, accessed December 18, 2016.
- 10 Laura Rozen, “Tillerson Faces Togh Questions on Iran, Russia,” *Al-Monitor*, January 11, 2017, <http://www.al-monitor.com/pulse/originals/2017/01/rex-tillerson-secretary-state-confirmation-iran-trump.html#ixzz4YBApH5kg>, accessed January 19, 2017; Esfandiyar Batmanghelidj, “How Rex Tillerson’s Oil Industry Politics Could Boost the Iran Deal,” *Brouse & Bazaar*, December 10, 2016, <http://www.bourseandbazaar.com/articles/2016/12/10/new-secretary-of-state-rex-tillerson-doesnt-believe-in-sanctions>, accessed December 18, 2016.
- 11 Austin Wright and Jeremy Herb, “Mattis Breaks with Trump on Iran, Russia,” *POLITICO*, January 12, 2017, <http://www.politico.com/story/2017/01/james-mattis-confirmation-hearing-233530>, accessed February 10, 2017; Paul McLeary, “Splitting from Trump, Defense Pick Mattis Slams Russia, Supports Iran Deal,” *Foreign Policy*, January 12, 2017, <http://foreignpolicy.com/2017/01/12/splitting-from-trump-defense-pick-mattis-slams-russia-supports-iran-deal/>, accessed February 10, 2017.
- 12 Shirzad Bozorgmehr, Sara Mazloumsaki and Angela Dewan, “Iran World’s ‘Biggest State Sponsor of Terrorism,’ Mattis Says,” *CNN*, February 4, 2017, <http://edition.cnn.com/2017/02/04/politics/mattis-iran-us-sanctions-missile/>, accessed February 10, 2017.
- 13 フリンは、トランプ大統領と同様にロシアに融和的で、ロシアのテレビ局「ロシア・トゥデイ」(Russia Today: RT)に頻繁に登場し、2015年にモスクワで開かれたRTのイベントでプーチン大統領の隣に同席したとされる。フリンは民主党員として登録しているが、オバマ政権と折り合いが悪く、2014年に国防情報局局長を任期半ばで解任された。退役後に同氏の設立したコンサル会社フリン・インテル・グループ(Flynn Intel Group)は中東との関係が深く、トルコ政府のためにロビー活動を行った実績がある。2014

- 年にコーリン・パウエル (Colin Powell) 元国務長官は、フリンを「右派の変人」と評している。“US: Trump Names Michael Glynn National Security Adviser,” *Al Jazeera News*, November 19, 2016, <http://www.aljazeera.com/news/2016/11/trump-top-security-pick-anti-muslim-remarks-161118205426966.html>, accessed December 18, 2016. Michael T. Flynn, *The Field of Fight: How We Can Win the Global War Against Radical Islam and Its Allies*, New York: St. Martin's Press, 2016.
- 14 United Nations Security Council, *Resolution 2231 (2015) Adopted by the Security Council at its 7488th meeting*, 20 July 2015, [http://www.un.org/en/ga/search/view_doc.asp?symbol=S/RES/2231\(2015\)](http://www.un.org/en/ga/search/view_doc.asp?symbol=S/RES/2231(2015)), accessed July 25, 2015; 貫井万里「核合意のイラン内政と国際関係への影響」『平成 27 年度外務省外交・安全保障調査研究事業 安全保障政策のリアリティ・チェックー中東情勢・新地域秩序』(公財) 日本国際問題研究所、2016 年、85-101 頁。
 - 15 会川晴之「イラン制裁法 10 年間延長: エネルギー投資禁止」『毎日新聞』2016 年 12 月 16 日 <http://mainichi.jp/articles/20161216/k00/00e/030/176000c>, accessed December 18, 2016.
 - 16 2017 年 1 月 10 日付 BBC Persian 報道「JCPOA 合同委員会がウィーンで開催された」<http://www.bbc.com/persian/iran-38572462>, accessed January 11, 2017.
 - 17 United Nations Security Council, “Resolution 2231 (2015): Ballistic Missile-related Transfers and Activities,” <http://www.un.org/en/sc/2231/restrictions-ballistic.shtml>, accessed January 31, 2017.
 - 18 Shirzad Bozorgmehr, Sara Mazloumsaki and Angela Dewan, “Iran World’s ‘Biggest State Sponsor of Terrorism,’ Mattis Says,” *CNN*, February 4, 2017, <http://edition.cnn.com/2017/02/04/politics/mattis-iran-us-sanctions-missile/>, accessed February 8, 2017.
 - 19 2017 年 1 月 25 日付 BBC Persian 報道「米上院でイランの核以外の制裁強化法案について議論されるだろう」<http://www.bbc.com/persian/iran-38741409>, accessed January 26, 2017; “Iran Nonnuclear Sanctions Act of 2017,” http://www.rubio.senate.gov/public/_cache/files/36d16744-551d-4dcd-8ee3-6bfb1bfd41b8a/D0B00D825E809D59437CC24F3FEA4FC0.hey17084.pdf, accessed January 31, 2017; Department of the Treasury, Office of Foreign Assets Control, “31 CFR Part 561 Iranian Financial Sanctions Regulations,” https://www.treasury.gov/resource-center/sanctions/Programs/Documents/fr77_11724.pdf, accessed February 16, 2017.
 - 20 2017 年 1 月 17 日付 BBC Persian 報道「イラン外務省: トランプの選出は、JCPOA の将来への懸念の原因となった」<http://www.bbc.com/persian/iran-38651051>, accessed January 19, 2017.
 - 21 2017 年 1 月 30 日付 BBC Persian 報道「テヘランの紙面: トランプに対する姿勢にまで対立」<http://www.bbc.com/persian/iran-38792702>, accessed January 31, 2017.
 - 22 Ibid.
 - 23 2017 年 2 月 7 日付 BBC Persian 報道「ハーメネイーとトランプ: 強硬に対して、緩和?」<http://www.bbc.com/persian/iran-features-38896607>, accessed February 8, 2017.
 - 24 2017 年 1 月 26 日付 BBC Persian 報道「テヘランの朝刊: トランプの大統領令に対する反応」<http://www.bbc.com/persian/iran-38753650>, accessed January 27, 2017.
 - 25 2017 年 2 月 7 日付 BBC Persian 報道「ハータミーはトランプの脅威に言及しつつ、イランにおける国民和解を求めた」<http://www.bbc.com/persian/iran-38891519>, accessed February 8, 2017.
 - 26 2017 年 2 月 7 日付 BBC Persian 報道「イラン最高指導者: トランプはアメリカの真の顔を示した」<http://www.bbc.com/persian/iran-38893212>, accessed February 8, 2017.
 - 27 “Russia, Iran Interest Conflict in Syria,” *Middle East Monitor*, December 27, 2016, <https://www.middleeastmonitor.com/20161227-russia-iran-interest-conflict-in-syria/>, accessed January 31, 2017.
 - 28 第 10 期イラン国会選挙及び専門家会議選挙の分析については、貫井万里「イランにおける選挙制度と女性の政治参加—伝統的制度と価値観に挑戦するイランの女性たち」『SRID ジャーナル』第 11 号、2016 年 7 月、1-16 頁; 貫井万里「イラン・イスラーム共和国の国会及び専門家会議選挙」『ワセダアジアレビュー』第 19 号、2016 年 11 月、41-45 頁を参照。
 - 29 2016 年 7 月 5 日付 BBC Persian 報道「18 人のイラン国会議員がスンナ派教徒のモスク閉鎖に抗議」http://www.bbc.com/persian/iran/2016/07/160705_139_sunns_mosque_majlis, accessed July 5, 2016.
 - 30 2016 年 10 月 16 日に、モタッハリー副議長を含むイラン国会議員 15 名が 16 年の禁固刑に処された人権活動家のナルゲス・モハンマディーの事件の再調査と釈放を求め、司法権長に公開書簡を送付した。国会議員からの公然とした働きかけに対し、モハンマドジャアファル・モンタゼリー (Mohammadja'far Montazeri) 検事総長は、モハンマディーを「外国のスパイ」と断定して逮捕を正当化した。これに対し、獄中のモハン

- マディーが抗議の声をあげ、イラン国内外の世論の関心を集める事態となった。2016年10月16日付 BBC Persian 報道「数名のイラン国会議員が司法権長に要望：ナルゲス・モハンマディーの事件の調査を求めた」<http://www.bbc.com/persian/world-features-37671977>, accessed October 17, 2016; “Iran’s Prosecutor General Tries to Link Imprisoned Rights Activists with ‘Evil Triangle’ of Nuclear Deal,” *International Campaign for Human Rights in Iran*, November 1, 2016, <https://www.iranhumanrights.org/2016/11/narges-mohammadi-judiciary-challenge/>, accessed January 31, 2017.
- 31 2016年10月15日付 BBC Persian 報道「アリー・モタッハリーは、メーマーリー・ニュース編集長のヤーシャー・ソルターニーの逮捕の継続を批判した」<http://www.bbc.com/persian/iran-37665917>, accessed October 17, 2016; 2016年10月28日付 BBC Persian 報道「45名への土地の譲渡に関するテヘラン市役所における決定的な違反」<http://www.bbc.com/persian/iran-37798190>, accessed October 29, 2016.
- 32 2017年1月8日付 BBC Persian 報道「ハーメネイ師：行政と司法の長の口論は重要ではない」<http://www.bbc.com/persian/iran-38547023>, accessed January 9, 2017.
- 33 貫井万里「核合意後のイラン内政と制裁下に形成された経済構造の抱える問題」『国際問題』第656号、2016年11月、20-30頁。
- 34 現代尾浦造船は2008年に、イリスルとPC船、バルク船などの船舶契約を結んだが、2011年にイラン制裁が始まり、バルク船1隻を除いては建造が進んでいなかった。イリスルは当時支払った契約金を今回の契約に反映してほしいと要求したとされる。会社関係者は「現代重工業のコンテナ船は新規受注であり、現代尾浦造船のPC船発注はこの契約状況が一部反映された変更受注」と話した。現代重工業はイリスルの要請によってイラン造船所に技術協力などの支援も進める方針(http://xn--zck9awe6d192uj52aulwg80c.com/20161211/hyundai_heavy_industry/, accessed February 8, 2017.)。“NITC Willing to Place Orders with High-Level Domestic Firms,” *Financial Tribune*, February 2, 2017, <https://financialtribune.com/articles/energy/58716/nitc-willing-to-place-orders-with-high-level-domestic-firms>, accessed March 5, 2017.
- 35 2016年12月12日付 BBC Persian 報道「IRGCへの政府の対応：貨物協定は8年前に締結された」<http://www.bbc.com/persian/iran-38290346>, accessed December 13, 2016.
- 36 2016年12月13日付 BBC Persian 報道「IRGC系の会社に通信の株式を委託する契約の破棄」<http://www.bbc.com/persian/iran-38311163>, accessed December 16, 2016; 2016年12月15日付 BBC Persian 報道「なぜ政府はIRGCへの携帯通信の委託契約を破棄したのか？」<http://www.bbc.com/persian/iran-features-38331048>, accessed December 16, 2016.